

2014年度（平成26年度）特別勘定の現況

●投資環境(2014年度)

日本株式市場

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30~0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

外国債券市場

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国の量的緩和終了等を受けたリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2~3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル=103.07円で始まりました。4月~8月までは1米ドル=100~105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル=110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬~月末にかけFOMCにおける米国の量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル=122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル=115~122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル=119.95円で期末を迎えました。また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ=141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ=149.78円に到達しました。その後、ECB量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ=126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ=128.68円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2014年度決算(決算日：2015年3月31日)を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。

6ページ以降は特別勘定レポート(2015年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400301

●特別勘定資産の内訳(2014年度末)

(単位：千円)

区分	金額									
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD	
現預金・コールローン	148	1,466	1,467	2,194	4,732	693	575	1,174	1,502	
有価証券	2,576	25,706	29,353	39,875	86,772	13,248	10,976	22,980	28,568	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	2,576	25,706	29,353	39,875	86,772	13,248	10,976	22,980	28,568	
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	0	0	166	0	-	-	-	-	
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	2,725	27,173	30,821	42,237	91,504	13,941	11,551	24,154	30,071	

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
現預金・コールローン	691	4,886	-	-	1,318	1,450	340	162	60
有価証券	13,152	93,989	454	13,047	24,882	27,560	6,555	3,171	1,203
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	13,152	93,989	454	13,047	24,882	27,560	6,555	3,171	1,203
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	166	-	843	870	300	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,010	98,876	1,297	13,917	26,501	29,011	6,896	3,334	1,264

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
現預金・コールローン	1,603	-	236	166	428	276	871
有価証券	31,093	17,173	4,331	3,177	19,041	6,660	21,634
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	21,634
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	21,634
その他の証券	31,093	17,173	4,331	3,177	19,041	6,660	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
その他	246	1,323	31	-	67	0	0
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-
合計	32,943	18,496	4,599	3,343	19,536	6,936	22,506

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2014年度)

(単位：千円)

区分	金額									
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD	
利息配当金等収入	305	29	1,185	756	2,529	9	7	13	3,222	
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券評価益	229	13,626	18,704	25,617	64,645	4,544	5,067	12,889	19,519	
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券評価損	286	10,753	15,661	19,695	50,521	3,571	3,802	9,336	15,893	
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収支差額	248	2,901	4,228	6,678	16,653	982	1,271	3,567	6,849	

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額									
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株	
利息配当金等収入	233	2,965	361	275	5,330	988	59	362	-	
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券評価益	2,334	57,868	571	6,424	8,124	19,834	3,979	1,686	404	
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券評価損	1,579	36,675	616	3,269	7,693	13,751	2,361	1,167	140	
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収支差額	988	24,158	315	3,430	5,760	7,071	1,677	882	264	

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額							
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期	
利息配当金等収入	1,653	1,600	-	2	336	1	22	
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	56	
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券評価益	18,237	15,002	3,310	131	8,584	-	7,194	
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券評価損	12,374	12,971	2,530	72	7,509	-	4,197	
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	
収支差額	7,516	3,631	779	61	1,412	1	3,074	

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
GWバランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	1,757	2,399	-	-
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	26	38	1,317	1,713
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	667	1,071	-	-
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型	558	948	1,967	2,424
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	804	1,517	958	1,299
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,489	2,959	3,403	4,442
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式20)	549	718	-	-
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式40)	378	531	-	-
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式60)	822	1,182	-	-
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80)	1,687	2,653	5,394	5,888
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	1,096	1,121	-	-
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	2,774	1,980	8,054	4,088
日興日本株	日興ジャパンオープン (ジパング)	83	75	805	511
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	530	431	903	636
日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	25,467	32,156	23,882	24,608
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	538	794	1,356	1,453
日本株エコ	日興エコファンド	221	177	157	98
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	2,313	1,899	2,319	1,512
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	63	56	-	-
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	607	1,000	3,833	4,706
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	650	1,073	2,096	1,975
アライアンスグローバル株式	アライアンス・パーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	169	206	-	-
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	1,777	2,060	-	-
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	558	1,036	750	1,089
マネー	日興 MRF	42,253	42,253	38,210	38,210
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	720	793	669	630

※単位未満切捨て

※特別勘定「GWバランス1」の投資対象となる投資信託を「グローバル・ラップ・バランス安定型」から移行期間を経て、2014年7月29日以降「年金積立グローバル・ラップ・バランス(安定型)」へ変更しました。

※2014年7月19日付で投資信託名称が「年金積立 インデックスファンド日本債券」から「インデックスファンド日本債券 (1年決算型)」に変更となりました。

●保有契約高(2014年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
積立型変額年金保険 アグレ	174	894

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^{*1}
GW バランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	日興アセットマネジメント 【投資助言】日興グローバルラップ	1.1016% (税込) 程度
GW バランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型		1.2096% (税込) 程度
GW バランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型		1.3392% (税込) 程度
GW バランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型		1.4904% (税込) 程度
GW バランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型		1.6632% (税込) 程度
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20) (DC Aナビ20)	日興アセットマネジメント	0.5778% (税込) 程度
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40) (DC Aナビ40)		0.6588% (税込) 程度
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60) (DC Aナビ60)		0.7398% (税込) 程度
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80) (DC Aナビ80)		0.8208% (税込) 程度
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.16% (税込) 程度
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	0.5616% (税込) 程度
日興日本株	日興ジャパンオープン (ジパング)		1.6416% (税込) 程度 ^{*2}
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント	2.052% (税込) 程度 ^{*3}
日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	日興アセットマネジメント	0.8856% (税込) 程度 ^{*4}
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	日興アセットマネジメント	1.296% (税込) 程度
日本株エコ	日興エコファンド	日興アセットマネジメント 【投資助言】グッドバンカー	1.62% (税込) 程度
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	アバディーン投信投資顧問	1.62% (税込) 程度
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.6524% (税込) 程度
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.6524% (税込) 程度
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資一任】ウェリントン・マネジメント・カンパニー	1.944% (税込) 程度
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	アライアンス・バーンスタイン	1.8144% (税込) 程度
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	日興アセットマネジメント	0.486% (税込) 程度
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資一任】日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	1.296% (税込) 程度
マネー	日興 MRF 他	日興アセットマネジメント	1.0%以内 ^{*5}
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(米ドルMMF)	日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	0.8%程度

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 ジパングについては、前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額と比較して、①前営業日の基準価額が上回っている場合1.8576% (税込)、②前営業日の基準価額が下回っている場合1.4256% (税込)、③前営業日の基準価額と同じ場合1.6416% (税込) の信託報酬が適用されます。

*3 投資力学については、直前20営業日間に於ける基準価額の騰落率(分配金がある場合はそれを含む)と、東証株価指数の騰落率を比較して、①基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を上回る場合は信託報酬を2.16% (税込) とし、②基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を下回る場合は、信託報酬を1.944% (税込)、③基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率と同じ場合は信託報酬を2.052% (税込) とします。

*4 Jグロースについては、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(基準価額倍率)によって以下のとおり信託報酬が変動します。①基準価額倍率が120%以上の場合0.9396% (税込)、②基準価額倍率が110%以上～120%未満の場合0.918% (税込)、③基準価額倍率が90%以上～110%未満の場合0.8856% (税込)、④基準価額倍率が80%以上～90%未満の場合0.8532% (税込)、⑤基準価額倍率が80%未満の場合0.8316% (税込)

*5 金利情勢等により変動します。

※ 特別勘定「GWバランス1」の投資対象となる投資信託を「グローバル・ラップ・バランス安定型」から移行期間を経て、2014年7月29日以降「年金積立グローバル・ラップ・バランス(安定型)」へ変更しました。

※ 2014年7月19日付で投資信託名称が「年金積立 インデックスファンド日本債券」から「インデックスファンド日本債券(1年決算型)」に変更となりました。

GWバランス1 (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにする
 ことで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、
 元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。

【対象投資信託】 年金積立グローバル・ラップ・バランス (安定型)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	148	5.5%
有価証券等 年金積立グローバル・ラップ・ バランス (安定型)	2,576	94.5%
その他	—	—
資産合計	2,725	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,725	100.0%

■ ユニットプライスの推移



日	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	99.42	—
2014年3月31日	116.37	-0.52%
4月30日	116.30	-0.05%
5月31日	117.20	0.77%
6月30日	118.18	0.83%
7月31日	118.74	0.48%
8月31日	119.58	0.71%
9月30日	120.68	0.92%
10月31日	119.64	-0.86%
11月30日	124.55	4.11%
12月31日	126.14	1.28%
2015年 1月31日	124.49	-1.31%
2月28日	126.47	1.59%
3月31日	126.41	-0.05%
3ヶ月変化率		0.21%
6ヶ月変化率		4.75%
1年変化率		8.63%
3年変化率		27.14%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立グローバル・ラップ・バランス (安定型) の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2015.3末現在)

基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	7.59%
日本小型株式	5.77%
日本債券	58.78%
北米株式	10.45%
欧州先進国株式	7.03%
アジア太平洋株式	2.34%
海外債券	7.04%
短期資産その他	1.00%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス2 (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高め
 にすることで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式によ
 る元本の成長もはかります。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,466	5.4%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス安定成長型	25,706	94.6%
その他	—	—
資産合計	27,173	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	27,173	100.0%

■ ユニットプライスの推移



日	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	98.90	—
2014年3月31日	119.42	-0.69%
4月30日	119.30	-0.10%
5月31日	120.49	0.99%
6月30日	121.71	1.01%
7月31日	122.41	0.58%
8月31日	123.38	0.79%
9月30日	124.85	1.20%
10月31日	123.43	-1.14%
11月30日	129.52	4.93%
12月31日	131.27	1.35%
2015年 1月31日	129.27	-1.52%
2月28日	132.14	2.22%
3月31日	132.05	-0.07%
3ヶ月変化率		0.59%
6ヶ月変化率		5.76%
1年変化率		10.58%
3年変化率		33.51%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2015.3末現在)

基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	11.45%
日本小型株式	5.76%
日本債券	49.55%
北米株式	12.64%
欧州先進国株式	9.30%
アジア太平洋株式	2.55%
海外債券	7.75%
短期資産その他	0.99%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス3 (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。

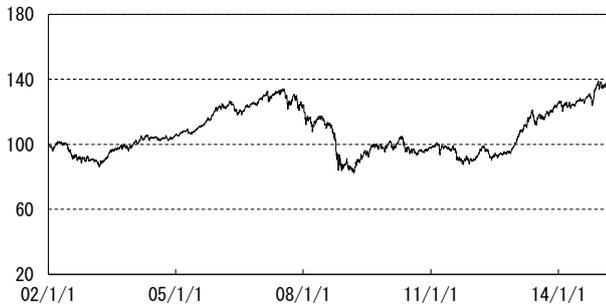
【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,467	4.8%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス成長型	29,353	95.2%
その他	—	—
資産合計	30,821	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	30,821	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	98.53	—
2014年3月31日	123.86	-0.82%
4月30日	123.77	-0.08%
5月31日	125.26	1.20%
6月30日	126.72	1.17%
7月31日	127.58	0.68%
8月31日	128.74	0.91%
9月30日	130.61	1.45%
10月31日	128.72	-1.44%
11月30日	136.40	5.96%
12月31日	138.24	1.35%
2015年 1月31日	135.81	-1.76%
2月28日	139.85	2.98%
3月31日	139.70	-0.11%
3ヶ月変化率		1.05%
6ヶ月変化率		6.96%
1年変化率		12.78%
3年変化率		41.78%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2015.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	14.66%
日本小型株式	7.00%	6.81%
日本債券	41.00%	37.52%
北米株式	13.00%	15.26%
欧州先進国株式	11.00%	12.78%
アジア太平洋株式	3.00%	3.66%
海外債券	10.00%	8.30%
短期資産その他	0.00%	1.00%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス4 (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする
 ことで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な
 利息収入の確保も目指します。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2,194	5.2%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極成長型	39,875	94.8%
その他	—	—
資産合計	42,070	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	42,070	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	97.79	—
2014年3月31日	131.29	-1.06%
4月30日	131.24	-0.03%
5月31日	133.28	1.55%
6月30日	135.15	1.40%
7月31日	136.27	0.82%
8月31日	137.86	1.17%
9月30日	140.44	1.87%
10月31日	137.84	-1.85%
11月30日	148.57	7.78%
12月31日	150.65	1.40%
2015年 1月31日	147.13	-2.33%
2月28日	153.40	4.26%
3月31日	153.03	-0.24%
3ヶ月変化率		1.58%
6ヶ月変化率		8.97%
1年変化率		16.56%
3年変化率		56.49%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2015.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	20.00%	19.42%
日本小型株式	7.00%	6.68%
日本債券	23.00%	18.70%
北米株式	18.00%	21.07%
欧州先進国株式	15.00%	17.46%
アジア太平洋株式	5.00%	5.96%
海外債券	12.00%	9.73%
短期資産その他	0.00%	0.99%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス5 (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	4,732	5.2%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極型	86,772	94.8%
その他	—	—
資産合計	91,504	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	91,504	100.0%

■ ユニットプライスの推移



日付	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	90.77	—
2014年3月31日	129.27	-1.29%
4月30日	129.22	-0.04%
5月31日	131.69	1.92%
6月30日	133.90	1.68%
7月31日	135.24	0.99%
8月31日	136.98	1.29%
9月30日	140.10	2.28%
10月31日	136.82	-2.34%
11月30日	149.52	9.28%
12月31日	151.71	1.47%
2015年 1月31日	147.61	-2.70%
2月28日	155.55	5.38%
3月31日	155.14	-0.26%
3ヶ月変化率		2.26%
6ヶ月変化率		10.74%
1年変化率		20.01%
3年変化率		70.92%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2015.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	25.16%
日本小型株式	8.00%	7.56%
日本債券	7.00%	2.57%
北米株式	21.00%	24.57%
欧州先進国株式	19.00%	21.95%
アジア太平洋株式	6.00%	7.11%
海外債券	13.00%	10.08%
短期資産その他	0.00%	1.00%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスA (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

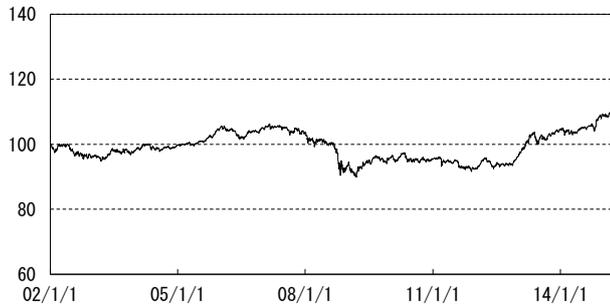
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位:千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	693	5.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)	13,248	95.0%
その他	—	—
資産合計	13,941	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	13,941	100.0%

■ユニットプライスの推移



日付	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	95.74	—
2014年3月31日	103.69	-0.43%
4月30日	103.40	-0.28%
5月31日	104.10	0.68%
6月30日	104.89	0.76%
7月31日	105.39	0.47%
8月31日	105.52	0.13%
9月30日	106.30	0.73%
10月31日	105.64	-0.62%
11月30日	108.24	2.47%
12月31日	109.24	0.92%
2015年1月31日	108.75	-0.44%
2月28日	109.76	0.92%
3月31日	110.11	0.32%
3ヶ月変化率		0.80%
6ヶ月変化率		3.58%
1年変化率		6.19%
3年変化率		15.00%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2015.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	15.52%
国内債券	65.00%	64.38%
外国株式	5.00%	5.04%
外国債券	10.00%	9.75%
短期資産	5.00%	5.32%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスB (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位:千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	575	5.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)	10,976	95.0%
その他	—	—
資産合計	11,551	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	11,551	100.0%

■ユニットプライスの推移



日付	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	95.92	—
2014年3月31日	110.81	-0.65%
4月30日	110.20	-0.55%
5月31日	111.56	1.24%
6月30日	113.13	1.41%
7月31日	114.20	0.94%
8月31日	114.22	0.02%
9月30日	115.93	1.49%
10月31日	114.36	-1.36%
11月30日	118.91	3.98%
12月31日	120.25	1.12%
2015年1月31日	119.36	-0.74%
2月28日	122.23	2.40%
3月31日	123.02	0.64%
3ヶ月変化率		2.31%
6ヶ月変化率		6.11%
1年変化率		11.02%
3年変化率		28.25%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2015.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	30.01%
国内債券	45.00%	44.82%
外国株式	10.00%	10.05%
外国債券	10.00%	9.82%
短期資産	5.00%	5.30%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスC (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,174	4.9%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)	22,980	95.1%
その他	—	—
資産合計	24,154	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	24,154	100.0%

■ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比	
2012年3月31日	90.03	—
2014年3月31日	110.74	-0.88%
4月30日	109.83	-0.82%
5月31日	111.79	1.79%
6月30日	114.08	2.05%
7月31日	115.66	1.38%
8月31日	115.57	-0.07%
9月30日	118.17	2.25%
10月31日	115.69	-2.10%
11月30日	122.05	5.50%
12月31日	123.66	1.32%
2015年 1月31日	122.40	-1.02%
2月28日	127.17	3.89%
3月31日	128.43	0.99%
3ヶ月変化率	3.85%	
6ヶ月変化率	8.68%	
1年変化率	15.97%	
3年変化率	42.65%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2015.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%	45.21%
国内債券	25.00%	24.84%
外国株式	15.00%	14.97%
外国債券	10.00%	9.75%
短期資産	5.00%	5.22%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスD (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,502	5.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)	28,568	95.0%
その他	—	—
資産合計	30,071	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	30,071	100.0%

■ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比	
2012年3月31日	85.46	—
2014年3月31日	111.48	-1.10%
4月30日	110.28	-1.08%
5月31日	112.86	2.34%
6月30日	115.87	2.67%
7月31日	117.97	1.81%
8月31日	117.80	-0.15%
9月30日	121.35	3.01%
10月31日	117.84	-2.89%
11月30日	126.03	6.96%
12月31日	127.95	1.52%
2015年 1月31日	126.31	-1.28%
2月28日	133.07	5.35%
3月31日	134.89	1.37%
3ヶ月変化率	5.42%	
6ヶ月変化率	11.16%	
1年変化率	20.99%	
3年変化率	57.83%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2015.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%	60.41%
国内債券	5.00%	4.91%
外国株式	20.00%	19.95%
外国債券	10.00%	9.65%
短期資産	5.00%	5.08%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GSグローバルアロケーション (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

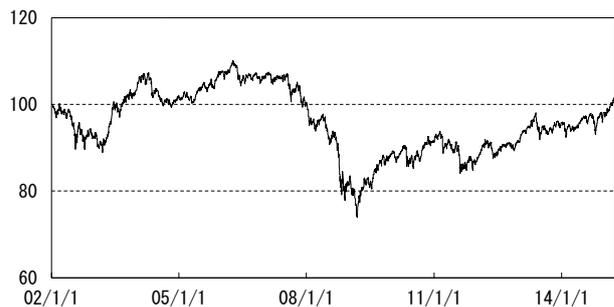
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。
 【対象投資信託】
 ダ・ヴィンチ

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	691	5.0%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	13,152	95.0%
その他	—	—
資産合計	13,844	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	13,844	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	91.31	—
2014年3月31日	94.41	-0.63%
4月30日	94.35	-0.07%
5月31日	95.63	1.36%
6月30日	96.72	1.14%
7月31日	97.16	0.45%
8月31日	97.54	0.39%
9月30日	97.04	-0.51%
10月31日	95.68	-1.40%
11月30日	97.87	2.29%
12月31日	98.18	0.32%
2015年 1月31日	98.45	0.28%
2月28日	100.28	1.85%
3月31日	100.44	0.17%
3ヶ月変化率		2.31%
6ヶ月変化率		3.51%
1年変化率		6.39%
3年変化率		10.00%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
 【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
 【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
- ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
- ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
 ※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況

■資産構成 (2015.3末現在)

	構成比
世界株式	44.8%
世界債券	38.0%
円短期金融商品	17.2%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

<資産クラス間配分>
 資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券は円短期金融商品に対して中立の見通しとしている。また、大型株/小型株、一般優良株/テクノロジー株の配分に関しても、ほぼ中立の見通しとしている。
 <株式国別配分>
 株式国別配分においては、日本やドイツに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやスイスに対して弱気の見通しとしている。日本やドイツに対しては、バリュートとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリュートとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、モメンタムとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
 <債券国別配分>
 債券国別配分においては、日本やイギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツやアメリカに対して弱気の見通しとしている。日本やイギリスに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
 <通貨配分>
 通貨配分においては、アメリカや日本に対して強気の見通しとする一方で、スイスやカナダに対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。日本に対しては、バリュートとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スイスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
 【対象投資信託】
 インデックスファンドTSP

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	77.91	-
2014年3月31日	106.18	-1.67%
4月30日	103.83	-2.22%
5月31日	107.07	3.12%
6月30日	111.40	4.05%
7月31日	114.50	2.78%
8月31日	113.37	-0.99%
9月30日	118.70	4.71%
10月31日	113.61	-4.29%
11月30日	122.92	8.20%
12月31日	125.58	2.16%
2015年 1月31日	124.42	-0.92%
2月28日	133.29	7.12%
3月31日	137.05	2.83%
3ヶ月変化率		9.14%
6ヶ月変化率		15.46%
1年変化率		29.07%
3年変化率		75.92%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	4,886	4.9%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	93,989	95.1%
その他	-	-
資産合計	98,876	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	98,876	100.0%

対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

当ファンドは東証株価指数に連動した投資成果をめざすファンドです。「日興バレー日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、東証株価指数への連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入率を100%程度で推移させています。

運用状況

■資産構成比 (2015.3末現在)

	構成比
株式	100.0%
(うち先物)	3.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	13.2%
2 輸送用機器	11.7%
3 銀行業	8.9%
4 情報・通信業	6.7%
5 化学	6.2%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.07%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.58%
3 ソフトバンク	情報・通信業	1.60%
4 本田技研工業	輸送用機器	1.54%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.51%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.27%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.25%
8 ファナック	電気機器	1.20%
9 KDDI	情報・通信業	1.20%
10 キヤノン	電気機器	1.08%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 1,832)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

〈運用概況〉

当ファンドはTOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バレー日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.26%の上昇に対し、2.01%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後ともこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

〈株式市況〉

3月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス1.26%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月例経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
 【対象投資信託】
 日興ジャパンオープン（ジパング）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	-	-
有価証券等		
日興ジャパンオープン（ジパング）	454	105.5%
その他	843	195.9%
資産合計	1,297	301.3%
負債合計	867	201.3%
純資産総額	430	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	74.51	-
2014年3月31日	106.04	-3.55%
4月30日	103.76	-2.15%
5月31日	106.28	2.43%
6月30日	111.26	4.68%
7月31日	114.93	3.30%
8月31日	114.90	-0.03%
9月30日	120.62	4.98%
10月31日	115.58	-4.17%
11月30日	122.43	5.93%
12月31日	125.34	2.37%
2015年 1月31日	124.10	-0.99%
2月28日	130.76	5.37%
3月31日	137.60	5.23%
3ヶ月変化率		9.78%
6ヶ月変化率		14.08%
1年変化率		29.76%
3年変化率		84.65%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興ジャパンオープン（ジパング）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）
 【投資の基本姿勢】
 ①グローバルな視点で自己変革に取り組む日本企業に積極投資します。

- ②日本株全般を投資対象とし、株式の組入れを高位に保ちながら、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。
 ③投資する企業の選定やその投資価値をグローバルな視点で判断します。
 ④企業訪問をベースとした緻密なボトムアップリサーチにより、投資企業の選別を行います。

運用状況

■株式組入上位10業種 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.57%
2 サービス業	11.52%
3 銀行業	8.04%
4 輸送用機器	7.42%
5 小売業	7.40%
6 情報・通信業	6.09%
7 化学	5.70%
8 機械	5.19%
9 精密機器	4.88%
10 建設業	4.55%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.17%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.58%
3 キーエンス	電気機器	2.05%
4 村田製作所	電気機器	2.01%
5 ダイキン工業	機械	1.92%
6 HOYA	精密機器	1.87%
7 キヤノン	電気機器	1.75%
8 日本電産	電気機器	1.65%
9 ソニー	電気機器	1.62%
10 ドンキホーテホールディングス	小売業	1.62%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 92)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス1.26%、日経平均株価が同プラス2.18%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月別経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に、景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。東証33業種分類では、その他製品、医薬品、サービス業など19業種が上昇した一方で、鉄鋼、鉱業、パルプ・紙などの14業種が下落しました。当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行っています。今月の主な投資行動としては、来期の業績変化が相対的に見劣りすると見られる、自動車、情報・通信、証券などの一部を売却する一方で、好業績が期待されるトヨタや、電気機器、サービスなどの一部を買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス3.21%となり、TOPIXのプラス1.26%を上回りました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金転移費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 【対象投資信託】
 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	59.09	-
2014年3月31日	79.76	-3.60%
4月30日	77.74	-2.53%
5月31日	79.61	2.41%
6月30日	83.32	4.65%
7月31日	85.83	3.02%
8月31日	85.99	0.18%
9月30日	90.20	4.89%
10月31日	86.70	-3.87%
11月30日	91.89	5.97%
12月31日	95.00	3.39%
2015年 1月31日	94.30	-0.74%
2月28日	98.15	4.08%
3月31日	102.82	4.77%
3ヶ月変化率		8.23%
6ヶ月変化率		14.00%
1年変化率		28.92%
3年変化率		74.00%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	-	-
有価証券等		
日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	13,047	95.4%
その他	870	6.4%
資産合計	13,917	101.8%
負債合計	247	1.8%
純資産総額	13,669	100.0%

対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】

- ①「日本株式市場の長期的な上昇トレンド」を捉えます。
- ②投資を力学(市場に働くさまざまな力の総体)と捉え、市場を取り巻く世界的な投資環境を分析することにより、さまざまなモチーフ(シナリオ)を組み立てます。

- ③日本の株式市場の枠組みの中で、組み立てたモチーフを実現する銘柄を機動的に厳選し投資します。
- ④TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、運用スタイルや投資対象を限定せず、あらゆる局面においてベンチマークを上回ることを目指します。

運用状況

■資産構成比 (2015.3末現在)

	構成比
株式	98.4%
(うち先物)	0.0%
現金その他	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	22.1%
2 輸送用機器	10.2%
3 サービス業	8.1%
4 銀行業	6.9%
5 食料品	6.7%

※構成比はマザーファンドの組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.66%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.08%
3 オリエンタルランド	サービス業	2.90%
4 村田製作所	電気機器	2.79%
5 キーエンス	電気機器	2.44%
6 花王	化学	2.21%
7 朝日インテック	精密機器	2.17%
8 味の素	食料品	2.07%
9 HOYA	精密機器	1.91%
10 明治ホールディングス	食料品	1.89%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合(銘柄数 75)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.26%、日経平均株価が同プラス2.18%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月例経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に、景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。東証33業種分類では、その他製品、医薬品、サービス業など19業種が上昇した一方で、鉄鋼、鉱業、パルプ・紙などの14業種が下落しました。今月の主な投資行動につきましては、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる銘柄などを中心に新規購入を行う一方、株価上昇により割安性が薄れた銘柄を全売却しました。医薬品株、不動産株、機械株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したものの、電気機器株、その他製品株、サービス株、その他金融株のオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、2.44%のアウトパフォーマンスとなりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株グロース (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。
 【対象投資信託】
 利益還元成長株オープン(Jグロース)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,318	5.0%
有価証券等		
利益還元成長株オープン (Jグロース)	24,882	95.0%
その他	—	—
資産合計	26,201	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	26,201	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	78.39	—
2014年3月31日	119.08	-3.46%
4月30日	116.73	-1.97%
5月31日	120.04	2.84%
6月30日	125.93	4.90%
7月31日	130.01	3.24%
8月31日	130.24	0.18%
9月30日	136.92	5.13%
10月31日	131.26	-4.14%
11月30日	140.77	7.25%
12月31日	144.72	2.81%
2015年 1月31日	143.46	-0.87%
2月28日	150.45	4.87%
3月31日	154.91	2.96%
3ヶ月変化率		7.04%
6ヶ月変化率		13.13%
1年変化率		30.09%
3年変化率		97.59%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

利益還元成長株オープン (Jグロース) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)

【投資の基本姿勢】

- ① 成長性が高く株主への利益還元が期待できる株式に投資を行い、TOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指します。
- ② 徹底したボトムアップリサーチで勝ち組成長企業の選定を行います。
- ③ 株式組入率は基本的に高位を維持します。

運用状況

■ 株式組入上位10業種 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.19%
2 輸送用機器	11.30%
3 サービス業	10.15%
4 精密機器	6.72%
5 化学	5.85%
6 小売業	5.52%
7 銀行業	5.23%
8 情報・通信業	5.07%
9 機械	4.29%
10 医薬品	3.76%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.42%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.88%
3 ダイセル	化学	2.66%
4 朝日インテック	精密機器	2.66%
5 エイチ・アイ・エス	サービス業	2.57%
6 富士重工業	輸送用機器	2.47%
7 村田製作所	電気機器	2.40%
8 アステラス製薬	医薬品	2.16%
9 KDDI	情報・通信業	1.97%
10 ソニー	電気機器	1.75%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 111)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

3月の国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) が前月末比プラス1.26%、日経平均株価が同プラス2.18%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次いだことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金を組合側に回答したことなどを背景に、景気の先行きに対する明るい見方が広がり、上昇傾向が続きました。欧州や新興国において金融緩和の強化が相次いだことや、株主への還元策を強化する企業が増加傾向にあり、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども支援材料となりましたが、月末にかけては、米国株安をきっかけとする利益確定売りなどから反落しました。東証33業種分類では、その他製品、医薬品、サービス業など19業種が上昇した一方で、鉄鋼、鉱業、パルプ・紙などの14業種が下落しました。

当ファンドでは、強い競争力を持つ電子部品や医療機器、国内の景気回復により業績向上が見込めるサービス業や小売業などに重点を置いて運用しています。今月は、業績が堅調で株主への利益還元にも前向きな保険株や、既存店売上が回復している外食企業への新規投資と、化学や機械などで株価が出遅れている企業への追加投資を実施しました。一方、株価が上昇した輸送用機器や商社、その他金融などを売却して利益を確定し、医薬品や小売でも大幅に上昇した銘柄から相対的に出遅れている銘柄への入れ替えを行いました。

基準価額は前月末比プラス2.25%となりました。医療機器の一部や食料品、小売などのセクターで成長が加速している企業を中心に株価が好調だったほか、これまで出遅れていた情報サービスや不動産などのセクターでも一部銘柄の株価上昇が貢献しました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株クオンツ (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,450	5.0%
有価証券等		
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	27,560	95.0%
その他	—	—
資産合計	29,011	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	29,011	100.0%

ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比	
2012年3月31日	85.19	—
2014年3月31日	124.87	-1.33%
4月30日	122.67	-1.76%
5月31日	126.31	2.96%
6月30日	131.85	4.39%
7月31日	135.14	2.50%
8月31日	134.06	-0.80%
9月30日	140.45	4.77%
10月31日	133.81	-4.72%
11月30日	144.56	8.03%
12月31日	147.97	2.36%
2015年 1月31日	145.19	-1.88%
2月28日	156.12	7.53%
3月31日	159.20	1.97%
3ヶ月変化率	7.59%	
6ヶ月変化率	13.35%	
1年変化率	27.49%	
3年変化率	86.87%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

経済合理性を重視した計量モデルを用いて、意図するポートフォリオ特性を維持し、モデルが評価する魅力的な銘柄に投資することで付加価値を獲得することを目指します。

運用状況

株式組入上位5業種 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	12.58%
2 電気機器	11.93%
3 銀行業	10.58%
4 情報・通信業	6.99%
5 卸売業	6.94%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.41%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.07%
3 日本電信電話	情報・通信業	2.42%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.05%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.97%
6 キヤノン	電気機器	1.84%
7 日本たばこ産業	食料品	1.78%
8 本田技研工業	輸送用機器	1.70%
9 伊藤忠商事	卸売業	1.51%
10 アステラス製薬	医薬品	1.40%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 329)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

(株式市況)

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス1.26%、日経平均株価が同プラス2.18%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月例経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に、景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。東証33業種分類では、その他製品、医薬品、サービス業など19業種が上昇した一方で、鉄鋼、鉱業、パルプ・紙などの14業種が下落しました。

(当月の運用概要)

3月の当ファンドはTOPIXに対して堅調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた株価相対企業価値がプラスに寄与しました。一方、個別銘柄選択効果がマイナスに影響しました。3月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。株価相対企業価値、金利感応度のエクスポージャーがプラスに大きくなっており、ポートフォリオはバリュエーション的要素が強くなっています。

(今後の運用)

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。

【対象投資信託】

日興エコファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	68.08	-
2014年3月31日	90.52	-2.51%
4月30日	88.96	-1.72%
5月31日	92.20	3.64%
6月30日	95.79	3.90%
7月31日	98.40	2.73%
8月31日	97.38	-1.04%
9月30日	101.72	4.46%
10月31日	97.89	-3.77%
11月30日	106.57	8.87%
12月31日	108.65	1.95%
2015年 1月31日	107.04	-1.48%
2月28日	115.01	7.45%
3月31日	117.42	2.09%
3ヶ月変化率		8.07%
6ヶ月変化率		15.43%
1年変化率		29.71%
3年変化率		72.48%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	340	4.9%
有価証券等		
日興エコファンド	6,555	95.1%
その他	-	-
資産合計	6,896	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	6,896	100.0%

対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

(投資助言) グッドバンカー

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)

【投資の基本姿勢】

①環境対応に積極的な成長企業に投資する国内初・最大規模のエコファンドです。

②環境対応の優れた企業に投資することが高い投資収益をもたらすと考えます。

③わが国の株式の中から、1. 環境問題への対応が優れた成長が期待できる企業、もしくは、2. 環境に関連し成長が期待できる企業の株式に投資を行います。

④企業の環境対応度に関しては、エコ調査の先駆者「グッドバンカー社」の情報提供を受け、調査・分析します。

運用状況

■株式組入上位10業種 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	13.92%
2 銀行業	10.54%
3 電気機器	9.20%
4 建設業	7.82%
5 機械	6.93%
6 情報・通信業	6.58%
7 化学	4.71%
8 食料品	4.38%
9 卸売業	3.60%
10 医薬品	3.56%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	7.22%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.46%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.40%
4 日本電信電話	情報・通信業	3.20%
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.68%
6 東レ	繊維製品	2.38%
7 デンソー	輸送用機器	2.32%
8 本田技研工業	輸送用機器	1.99%
9 三菱商事	卸売業	1.99%
10 八十二銀行	銀行業	1.97%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 105)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)
(当月の運用経過)

3月の国内株式市場は、市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次いだことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金を組合側に回答し、景気の先行きに対する明るい見方が広がったこと、欧州や新興国において金融緩和の強化が相次いだことなどから、上昇傾向が続きましたが、月末にかけては、米国株安をきっかけとする利益確定売りなどから反落しました。月末の東証株価指数 (TOPIX) は前月末比プラス1.26%でした。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄選別を行っています。今月は、環境対応が進んでいる卸売業やサービスの銘柄を新規に組入れ、食料品やゴム製品などの銘柄の買増しを行いました。一方で、株価が上昇した医薬品や電気機器、輸送用機器などの銘柄を一部または全部売却しました。基準価額は前月末比プラス1.46%となりました。住宅や食料品、その他製品などの組入銘柄が好調だったことから、TOPIXをやや上回りました。

(今後の見通し)

企業業績は、為替相場の円安ドル高が輸出企業の業績を押し上げるのに加えて、原油価格の下落がコスト減少に寄与することや、内需産業でも景気回復の恩恵を受けて業績を伸ばす企業が増えることから、2015年度は2ケタ増益が可能と考えています。株式市場では、公的年金が株式運用比率を引き上げていることや、日銀のETF (指数連動型上場投資信託) 買いの規模が拡大していることなどから、好需給が続くと思われる。また、資本効率を示すROE (株主資本利益率) の向上を目標として掲げ、配当増や自社株買いなど株主還元を積極化する企業が増えており、日本企業に対する外国人投資家の評価が高まることにも期待しています。今後の株式市場は好業績と好需給を背景とする堅調展開を想定しており、引き続き、環境対策への取り組みが進んでいる企業に選別投資してまいります。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。

【対象投資信託】

アパディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	162	4.9%
有価証券等		
アパディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)	3,171	95.1%
その他	—	—
資産合計	3,334	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,334	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	56.17	—
2014年3月31日	78.14	-1.45%
4月30日	76.93	-1.55%
5月31日	80.50	4.64%
6月30日	83.16	3.31%
7月31日	86.21	3.66%
8月31日	84.96	-1.45%
9月30日	89.08	4.84%
10月31日	86.90	-2.44%
11月30日	93.03	7.05%
12月31日	94.18	1.23%
2015年 1月31日	93.74	-0.46%
2月28日	100.08	6.77%
3月31日	104.97	4.88%
3ヶ月変化率		11.46%
6ヶ月変化率		17.84%
1年変化率		34.34%
3年変化率		86.86%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

アパディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)の基本情報

【運用会社】アパディーン投信投資顧問

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数)

【投資の基本姿勢】

①世界的な経済変革と株式投資の関係を歴史的な視点を変えて構造的に分析し、それを投資のフレームワークとしています。そのよう

なトップダウンのアプローチと内部アナリスト・ファンドマネジャーによるボトムアップ分析との融合によって、安定的に高いパフォーマンスを提供します。

②経済・産業の動態分析をベースに個別銘柄投資のあり方を捉え機動的な運用を行い、長期にわたり資産の持続的成長を実現します。

運用状況

■株式組入上位5業種 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.5%
2 化学	13.9%
3 機械	13.5%
4 輸送用機器	11.0%
5 医薬品	6.4%

※構成比は純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 信越化学工業	化学	5.7%
2 ファナック	電気機器	5.4%
3 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.7%
4 キーエンス	電気機器	4.6%
5 日本たばこ産業	食品	4.5%
6 ナブテスコ	機械	4.1%
7 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
8 KDDI	情報・通信業	3.8%
9 アマダホールディングス	機械	3.8%
10 東日本旅客鉄道	陸運業	3.7%

※構成比は純資産総額に対する割合

(銘柄数 35)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

3月は米国の早期利上げ懸念が薄らぐ中、国内景気や企業業績の改善期待、過剰流動性による旺盛な需給への安心感等を背景に上昇しました。中旬にかけては、円安の進行や過剰流動性による良好な需給への期待などから株式市場は大きく上昇しました。ただし、下旬には米連邦公開市場委員会(FOMC)において米国は利上げを急がないとの見方が広がり円安基調が一服したこと、また短期的な過熱感から調整しました。月末に経済産業省が発表した2月の鉱工業生産指数は前月比3.4%減と大きく予想を下回りました。2月の完全失業率は3.5%と2か月ぶりに改善を示しました。

主要株価指数は、対前月比で東証株価指数(TOPIX)は+1.3%、日経平均株価は+2.2%となりました。中小型株指数である東証2部株価指数は+2.9%、ジャスダック指数は+2.6%となりました。為替市場は、中旬にかけては好調な米経済指標から121円台半ばまで円安となりましたが、FOMCでフェデラルファンド金利誘導目標が下方修正されると米ドルは弱含みました。米ドル・円レートは前月末比で約50銭円安の120円13銭となりました。ユーロは、欧州中央銀行(ECB)の量的緩和や、ギリシャの債務不履行への懸念などから下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約5円3銭円高の128円91銭となりました。

ポートフォリオ関連では、政府が促進するコーポレートガバナンスの向上を受け、機械銘柄が株主との対話窓口となる所管部署「SR(シェアホルダー・リレーションズ)部」を新設すると発表しました。また、インターネット銘柄は配当金を前期末の2倍の水準に引き上げると発表しました。育児用品銘柄の2015年1月期(通期)の決算は、中国における哺乳瓶販売等が好調で、予想を上回る売上増と利益率の改善を示しました。その他のニュースでは、自動車銘柄が外国人で初の副社長や女性役員、グループ会社からの役員登用を発表しました。

当月は、ポートフォリオに大きな変更はありませんでした。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。

【対象投資信託】

ブラックロック 日本株式オープン

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	60	4.8%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	1,203	95.2%
その他	—	—
資産合計	1,264	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,264	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	55.39	—
2014年3月31日	72.27	-2.41%
4月30日	70.14	-2.94%
5月31日	71.94	2.56%
6月30日	75.88	5.49%
7月31日	78.39	3.30%
8月31日	78.64	0.33%
9月30日	81.69	3.88%
10月31日	77.38	-5.28%
11月30日	82.07	6.07%
12月31日	83.51	1.75%
2015年 1月31日	82.78	-0.87%
2月28日	87.69	5.93%
3月31日	90.52	3.22%
3ヶ月変化率		8.39%
6ヶ月変化率		10.80%
1年変化率		25.25%
3年変化率		63.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

① マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用

「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。

② スクリーニング

7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的アーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。

③ チーム運用

スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■ 市場別構成比 (2015.3末現在)

市場	構成比
東証1部	96.7%
マザーズ	0.9%
JASDAQ	0.8%
キャッシュ等	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	14.1%
2 電気機器	13.3%
3 情報・通信業	10.8%
4 小売業	8.9%
5 医薬品	6.4%
6 銀行業	6.1%
7 不動産業	5.7%
8 陸運業	5.5%
9 食料品	4.4%
10 化学	3.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.1%
2 キヤノン	電気機器	2.6%
3 塩野義製薬	医薬品	2.5%
4 京浜急行	陸運業	2.4%
5 本田技研	輸送用機器	2.2%
6 電源開発	電気・ガス業	2.2%
7 ユニプレス	輸送用機器	2.1%
8 AOKIホールディングス	小売業	2.0%
9 ヤマハ発動機	輸送用機器	1.9%
10 テクノプロ・ホールディング	サービス業	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 76)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株 (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることがを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 【対象投資信託】
 フィデリティ・日本成長株・ファンド

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,603	4.9%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	31,093	95.1%
その他	—	—
資産合計	32,696	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	32,696	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	82.57	—
2014年3月31日	112.58	-2.47%
4月30日	109.67	-2.59%
5月31日	112.79	2.84%
6月30日	117.12	3.84%
7月31日	121.52	3.76%
8月31日	119.37	-1.77%
9月30日	124.97	4.69%
10月31日	119.67	-4.25%
11月30日	130.43	8.99%
12月31日	131.82	1.06%
2015年 1月31日	129.44	-1.81%
2月28日	137.42	6.17%
3月31日	140.94	2.56%
3ヶ月変化率		6.92%
6ヶ月変化率		12.77%
1年変化率		25.19%
3年変化率		70.68%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数、配当金込)
 【投資の基本姿勢】

- ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 - 一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優れた状態にあります。
 - 高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。

- 成長性については、利益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■ 市場別構成比 (2015.3末現在)

市場	構成比
東証1部	96.2%
東証2部	0.7%
ジャスダック	1.0%
その他市場	0.6%
現金・その他*	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 * 「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」を含む場合があります。

■ 上位5業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	20.8%
2 機械	10.3%
3 輸送用機器	9.3%
4 サービス業	5.4%
5 化学	5.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.7%
2 ソフトバンク	情報・通信業	3.1%
3 日立製作所	電気機器	2.7%
4 マキタ	機械	2.5%
5 日本電産	電気機器	2.3%
6 東レ	繊維製品	2.2%
7 横河電機	電気機器	2.1%
8 シマノ	輸送用機器	2.0%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
10 オリックス	その他金融業	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 267)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

当月の東京株式市場は、景気や企業業績に対する楽観的な見方が広がり、利食いの売りをこなしつつ続伸しました。当月の日本株ですが、前月までの急騰を受けて高値警戒感が強かった上旬は、売り買いが交錯して揉み合う推移となりました。月初に史上最高値を更新した米国株が、早期利上げ実施への警戒感やドル高などによる業績悪化懸念から反落に転じたことも、日本株にとっての重石となりました。しかし中旬に入り、春闘における賃上げ交渉が各社とも順調に進んでいると報道されると、景気や企業業績の持続的な拡大につながるとの見方から、日本株は再び動きつきました。さらに、株主対応に消極的な企業の代表ともいえるファナックが、前向きな姿勢に転じると伝わったことで、日本企業の変化を示す象徴的事例として好感され、相場全体の上昇に弾みがつきました。月末近くになって米国株が再び調整、また中東にて地政学的リスクが高まったこともあり、日本株も小反落を強いられましたが、高値圏にて当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当金込) が+2.06%、日経平均株価は+2.18%でした。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル株式グロース (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】外国株式
 【運用方針】
 主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。
 【対象投資信託】
 年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	60.24	-
2014年3月31日	98.66	-3.89%
4月30日	97.38	-1.30%
5月31日	100.49	3.19%
6月30日	101.96	1.46%
7月31日	102.19	0.23%
8月31日	105.28	3.02%
9月30日	107.65	2.25%
10月31日	106.60	-0.97%
11月30日	118.40	11.07%
12月31日	118.81	0.34%
2015年 1月31日	113.86	-4.16%
2月28日	119.45	4.90%
3月31日	118.19	-1.05%
3ヶ月変化率		-0.52%
6ヶ月変化率		9.79%
1年変化率		19.79%
3年変化率		96.20%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	-	-
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	17,173	99.3%
その他	1,140	6.6%
資産合計	18,313	105.9%
負債合計	1,023	5.9%
純資産総額	17,290	100.0%

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 (投資一任)ウェリントン・マネジメント・カンパニー
 【運用対象】日本を除く世界主要国の株式等
 【ベンチマーク】MSCI-KOKUSAI (円換算)
 【投資の基本姿勢】
 ①経済トレンド、グローバル・テーマ、成長産業などに注目したマクロ分析、セクター内のリーディング企業を見極めるボトムアップアプローチを基本とします。

②グローバルなリーディング企業とは次のような属性を備えた企業です。
 ●主導的市場シェアを持ったブランド展開力
 ●持続する競争上の優位性
 ●一定産業内での誰もが認めるリーダー
 ●将来を見据えた経営
 ●優れた収益成長率
 ③国・通貨配分は産業・銘柄選択から導出されます。

運用状況

■株式国別配分上位 (2015.3末現在)

国名	ファンドのウェイト
1 アメリカ	62.52%
2 スイス	4.29%
3 ケイマン諸島	3.89%
4 アイルランド	3.73%
5 イギリス	3.71%
6 ドイツ	3.62%
7 フランス	3.60%
8 ベルギー	3.48%
9 香港	1.80%
10 オランダ	1.43%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	国名	ファンドのウェイト
1 APPLE INC	アメリカ	3.28%
2 BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	2.95%
3 ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ベルギー	2.24%
4 FACEBOOK INC-A	アメリカ	2.19%
5 LOWE'S COS INC	アメリカ	2.17%
6 CELGENE CORP	アメリカ	1.87%
7 REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカ	1.83%
8 GOOGLE INC-CL C	アメリカ	1.70%
9 PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカ	1.66%
10 AETNA INC	アメリカ	1.64%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 72)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式 (2015年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】外国株式
 【運用方針】
 日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。
 【対象投資信託】
 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	59.12	-
2014年3月31日	81.96	-0.65%
4月30日	82.71	0.92%
5月31日	84.16	1.75%
6月30日	85.53	1.63%
7月31日	85.66	0.15%
8月31日	87.13	1.72%
9月30日	89.78	3.04%
10月31日	87.71	-2.31%
11月30日	97.62	11.30%
12月31日	98.61	1.02%
2015年 1月31日	93.32	-5.37%
2月28日	99.20	6.31%
3月31日	97.92	-1.29%
3ヶ月変化率		-0.70%
6ヶ月変化率		9.07%
1年変化率		19.48%
3年変化率		65.63%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	236	5.2%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	4,331	94.8%
その他	-	-
資産合計	4,567	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	4,567	100.0%

● 対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
 【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
 【ベンチマーク】MSCI-WORLD(円換算)
 【投資の基本姿勢】
 ①6人のリサーチアナリストが各セクターファンドを運用し、シニアアナリストがファンド全体のパフォーマンスに責任を持ちます。各アナリストは下記のポイントから銘柄を選択します。
 ●グローバルベースで最も速く成長する産業から最も速く成長する企業を探し出します。

- 成長産業間で分散投資を行います。
- アナリストのレーティング「1」(Buy)の企業に集中投資します。
- レーティング「1」(Buy)の企業は平均以上の成長が見込める業界のリーディングカンパニーです。
- それは、通常、先進国の大型株が中心となります。
- ②セクター間のアセットアロケーションは四半期に一度以上シニアアナリストが各アナリストの意見を参考に、各セクターのファンダメンタルズ、バリュエーション、モメンタムを分析しながら決定します。

運用状況

■ 株式国別配分上位(2015.3末現在)

国名	組入比率
アメリカ	56.0%
イギリス	9.4%
日本	8.0%
ドイツ	5.4%
フランス	4.5%
スイス	4.0%
カナダ	2.0%
オーストラリア	1.9%
イタリア	1.5%
香港	1.3%

※実質組入比率を記載しています。

■ 業種別内訳 (2015.3末現在)

業種	組入比率
金融	20.4%
ヘルスケア	15.4%
一般消費財・サービス	13.6%
資本財・サービス	12.0%
情報技術	12.0%
生活必需品	11.5%
エネルギー	7.0%
電気通信サービス	3.2%
素材	3.2%
公益事業	1.3%

※実質組入比率を記載しています。

■ 株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 東芝	日本	1.5%
2 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	1.5%
3 アップル	アメリカ	1.4%
4 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	1.4%
5 AIAグループ	香港	1.3%
6 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	1.3%
7 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	1.2%
8 エクソン・モービル	アメリカ	1.2%
9 フォルクスワーゲン	ドイツ	1.2%
10 デルファイ・オートモーティブ	イギリス	1.1%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 234)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

3月の世界の株式市場は、まちまちの展開となりました。米国株式市場は、月半ばまでは、良好な雇用統計などを背景とした米連邦準備理事会(FRB)による早期利上げ懸念の浮上や、為替市場での米ドル高の進行などを受けて軟調に推移しました。その後、企業の活発なM&A活動の報道や、FRBが利上げを急がない姿勢を示唆したことなどから反発した局面もあったものの、月末にかけて経済指標の悪化などを背景として軟調に推移しました。欧州株式市場は、企業的好調な決算発表やユーロ安の影響で輸出関連企業を中心に良好な業績見通しが期待されることなどから、おおむね堅調に推移しました。日本株式市場は、中旬までは、為替の円安進行や企業業績の改善期待などを背景として堅調に推移しました。その後、月末にかけて、為替が円高に転じたことや米国の軟調な経済指標などが嫌気されて下落しました。
 主要市場の騰落率(前月末比、現地通貨建て)は次のとおりです。ダウ平均(米)：-1.3%、S&P500(米)：-1.2%、ナスダック総合指数(米)：-0.8%、FT100(英)：-0.8%、DAX(独)：+6.7%、CAC40(仏)：+3.5%、日経平均：+2.2%、TOPIX：+1.3%。円ドル・レートは円安ドル高となり3月31日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル=120円17銭(2月27日：119円27銭)となりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金転移費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

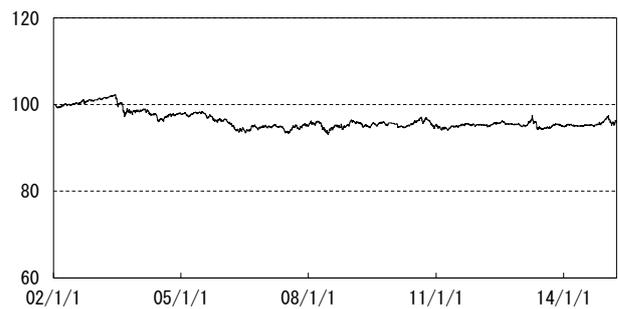
日本債券インデックス (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】日本債券
 【運用方針】
 国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動した投資成果を目指します。
 【対象投資信託】
 インデックスファンド日本債券（1年決算型）

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	95.13	-
2014年3月31日	95.12	-0.25%
4月30日	95.05	-0.07%
5月31日	95.15	0.10%
6月30日	95.27	0.13%
7月31日	95.26	-0.01%
8月31日	95.36	0.11%
9月30日	95.31	-0.06%
10月31日	95.39	0.08%
11月30日	95.94	0.58%
12月31日	96.65	0.74%
2015年 1月31日	96.51	-0.14%
2月28日	95.90	-0.63%
3月31日	95.92	0.02%
3ヶ月変化率		-0.75%
6ヶ月変化率		0.64%
1年変化率		0.84%
3年変化率		0.83%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	166	5.0%
有価証券等		
インデックスファンド		
日本債券（1年決算型）	3,177	95.0%
その他	-	-
資産合計	3,343	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	3,343	100.0%

対象投資信託について

インデックスファンド日本債券（1年決算型）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本の公社債
 【ベンチマーク】日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）
 【投資の基本姿勢】
 主として、わが国の公社債を主要投資対象とし、日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動することを目指します。

運用状況

■公社債残存別構成比 (2015.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	2.27%
1～3年	23.69%
3～7年	26.29%
7～10年	16.79%
10年以上	30.71%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債種別構成比 (2015.3末現在)

種別	構成比
国債	80.10%
特殊債（政府保証債等）	6.72%
地方債	6.53%
金融債	0.84%
事業債	5.56%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	構成比	残存年数
1 第299回利付国債（10年）	2.20%	3.97年
2 第305回利付国債（10年）	1.99%	4.73年
3 第107回利付国債（5年）	1.98%	2.73年
4 第303回利付国債（10年）	1.72%	4.48年
5 第60回利付国債（20年）	1.66%	7.73年
6 第284回利付国債（10年）	1.33%	1.73年
7 第313回利付国債（10年）	1.23%	5.98年
8 第106回利付国債（5年）	1.18%	2.48年
9 第95回利付国債（5年）	1.13%	0.97年
10 第117回利付国債（5年）	1.04%	3.97年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合銘柄数 272)

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル債券 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	108.05	-
2014年3月31日	137.87	0.37%
4月30日	138.78	0.66%
5月31日	138.22	-0.40%
6月30日	138.66	0.32%
7月31日	138.79	0.09%
8月31日	140.44	1.19%
9月30日	143.49	2.18%
10月31日	142.94	-0.39%
11月30日	153.39	7.31%
12月31日	154.52	0.73%
2015年 1月31日	147.18	-4.75%
2月28日	148.81	1.11%
3月31日	145.66	-2.12%
3ヶ月変化率		-5.74%
6ヶ月変化率		1.51%
1年変化率		5.65%
3年変化率		34.81%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	428	2.2%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	19,041	97.8%
その他	-	-
資産合計	19,469	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	19,469	100.0%

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

(投資一任)日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

【運用対象】日本を除く世界主要国の公社債

【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス(日本を除く、ヘッジなし)(円ベース)

【投資の基本姿勢】

①リスクの分散

エクスポージャー、リスクが適度に(金利、デュレーション、為替、クレジット等に)分散されたポートフォリオを構築します。

②スペシャリストによる運用

ポートフォリオはニューヨーク、ロンドン、シンガポール、東京に配置された地域、セクタースペシャリストにより運用されます。

③リスクコントロール

独自のツールにより、継続的にリスクコントロール、要因分析を行います。

以上のプロセスにより継続的かつ安定的に月に10~15bpの超過リターンを得る運用を目指します。

運用状況

■公社債残存別構成比

(2015.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	1.21%
1~3年	31.11%
3~7年	38.81%
7~10年	6.23%
10年以上	21.39%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債通貨構成比

(2015.3末現在)

種別	構成比
ユーロ	44.80%
アメリカドル	37.63%
カナダドル	7.08%
イギリスポンド	6.99%
メキシコペソ	0.98%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債組入上位10銘柄

(2015.3末現在)

銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	9.34%	ユーロ	4.26年
2 UK TREASURY	国債	6.51%	イギリスポンド	15.70年
3 FRANCE (GOVT OF)	国債	5.69%	ユーロ	11.08年
4 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	5.48%	ユーロ	4.92年
5 ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債	5.10%	カナダドル	3.53年
6 EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債	4.88%	アメリカドル	1.80年
7 US TREASURY N/B	国債	4.76%	アメリカドル	23.14年
8 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	4.64%	ユーロ	2.13年
9 KFW	特殊債	4.52%	アメリカドル	1.17年
10 KOMMUNALBANKEN AS	特殊債	4.29%	アメリカドル	1.65年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 33)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

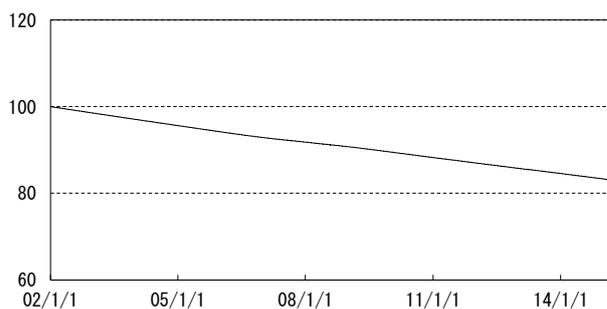
- 【特別勘定の設定日】2002年1月1日
- 【資産分類】短期金融商品
- 【運用方針】
円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
- 【対象投資信託】
日興MRF他

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	276	4.0%
有価証券等		
日興MRF	6,660	96.0%
その他	0	0.0%
資産合計	6,936	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	6,936	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	86.70	—
2014年3月31日	84.27	-0.13%
4月30日	84.17	-0.12%
5月31日	84.06	-0.13%
6月30日	83.96	-0.12%
7月31日	83.85	-0.13%
8月31日	83.75	-0.13%
9月30日	83.65	-0.12%
10月31日	83.54	-0.13%
11月30日	83.44	-0.12%
12月31日	83.33	-0.13%
2015年1月31日	83.23	-0.13%
2月28日	83.13	-0.11%
3月31日	83.03	-0.13%
3ヶ月変化率		-0.37%
6ヶ月変化率		-0.74%
1年変化率		-1.47%
3年変化率		-4.24%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興MRF他の基本情報

- 【運用会社】日興アセットマネジメント
- 【運用対象】日本の短期金融商品
- 【ベンチマーク】特に定めない

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があります。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル短期 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 短期金融商品

【運用方針】

主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。

【対象投資信託】

米ドルMMF

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	871	3.9%
有価証券等		
ニコウ・マネー・マーケット・ファンズ (米ドルMMF)	21,634	96.1%
その他	—	—
資産合計	22,506	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	22,506	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	64.17	—
2014年3月31日	77.69	0.80%
4月30日	77.38	-0.40%
5月31日	76.60	-1.01%
6月30日	76.29	-0.40%
7月31日	77.28	1.29%
8月31日	77.82	0.71%
9月30日	81.83	5.15%
10月31日	81.66	-0.21%
11月30日	87.90	7.65%
12月31日	89.44	1.76%
2015年 1月31日	87.71	-1.94%
2月28日	88.35	0.73%
3月31日	88.89	0.61%
3ヶ月変化率		-0.62%
6ヶ月変化率		8.62%
1年変化率		14.41%
3年変化率		38.50%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

【運用対象】 米ドル建公社債

【ベンチマーク】 特に定めない

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項目	費用
保険関係費用(契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率2.16%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.5「特別勘定の内容」をご覧ください。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項目	適用	費用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 (払済年金保険に 変更された場合)	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

ご注意いただきたい事項

- 「アグレ(積立型変額年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額年金保険)です。
- 「アグレ(積立型変額年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 SMBC日興証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ http://www.tmn-anshin.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------------------------------------	---